

平成27年8月 全員協議会

平成27年8月6日（木曜日） 後半

石原 信市郎 議員（福島・みどりの風）



※ [8月6日の全員協議会について](#)

石原信市郎議員

今までの話を聞いていて、寄り添うという言葉が何回か使われてきた。寄り添うとはどういうことなのかと自分なりに考えていたが、やはり共感する、共鳴することが大事であると思う。

田谷福島復興局長は質疑の中で、仮設団地等を実際に何カ所も訪問したとのことであったが、訪問している中でどのような印象を持って、何をしなければならないと感じたか。

復興庁福島復興局長

たくさんを感じたが、仮設住宅で暮らしている方々がそこから自立していくとき、まだ避難指示解除がされていない避難地域に戻っていくときに、恐らく高齢者はすぐ戻るだろうが、若者はなかなか戻らずに避難先で新たな生活を始めるのではないかと実は聞かされた。

当時自民党の復興加速化本部長であった大島代議士と一緒に回ったときのことであったが、葛尾村の仮設住宅で、高齢者から「この仮設住宅でもよいコミュニティができて、ここは居心地がよいので余り出る気がしない。」と言っていた。確かに非常にしっかりとした仮設住宅ではあったが、やはりこのように仮設住宅でもある程度のコミュニティができています。それを今後仮設住宅がどこかの時点で集約されていくときに、60～70歳になって年を召した人が新たなコミュニティをつくっていかなければならない。大変な難しい課題であると当時の本部長と車の中で話していたが、それを今まさに本年1月から心の復興事業の最重要課題として復興庁が取り組んでいる。そういった背景があることが少し予想外の意見だった。

石原信市郎議員

私の近所にも仮設団地が何カ所もあり、時々茶を飲み足に足を運ばせてもらっているが、私も同じような考えを持つところもある。

そういう中で、きのうきょうとさまざまな話を聞き、双葉地域、旧警戒区域を復興させるためにさまざまな施策、事業を展開し、ようやく軌道に乗り始めてきたことは実感できたが、双葉郡の方たちがどれくらい戻れることを想定して今の事業を進めているのか。

復興庁福島復興局長

復興公営住宅の建設戸数を見積もるために住民意向調査をしているが、住宅の話以外にもさまざまな細かい質問項目がある。その中で、「帰還するしない」「迷っている」「判断がつかない」「条件を整えば」などいろいろあり、市町村によるが、大体は線量の高い地域だと帰還する方が10ポイントくらい、迷っている方が30ポイントくらい、帰らない方が非常に線量の高い地域だと40～50ポイントくらいである。これが年を追うごとに徐々に改善されてきており、それは各自自治体の

復興計画、復興構想が具体化するにつれてその判断ができるようになった、それもよりよいほうの、帰還する方向での判断ができるようになったことだと思う。

それでもなお判断に迷っている方がいて、その方々が何人帰ると思っているのかという質問であると思うが、そうではなく、迷っている方々が早く判断できるようにするために、自分のふるさとの将来の姿、あるいは2020年という記念すべきオリンピック、パラリンピックの年を経て、30、40年後のその絵姿を示そうというのが、先般来各位から説明のあった12市町村の報告書である。それを受けて、今後避難者に自分の人生設計を決めてもらえるのではないかと思っている。

石原信市郎議員

とにかく早く判断できる環境をつくり上げたい、それが我々の責務だと思う。平成27年3月に復興庁でつくった原子力被災自治体における住民意向調査結果は有効回答率が50%台、53%かそれぐらいだったと思うが、なぜそういう状況になっているのか分析しているのか。

復興庁福島復興局長

避難者への情報提供説明会で、「毎月膨大な資料や郵便物を届けてもらえるが、膨大過ぎてなかなか一つ一つに細かく目を通していない」という話があった。やはり情報提供の仕方などを工夫しないといけないし、こういった意向調査も国、県、市町村が共同で行っているものもあれば、県当局、あるいはマスコミなどが行っているものもある。実際に避難して不自由な暮らしをしている方に多方面からいろいろな郵便物や意向調査があることが一つの原因ではないかと思う。

我々としては、調査時期の改善や調査に当たって必要な情報をどのように提供するかなどを少しずつ工夫しながら、毎年毎年、その改善を試みている。

石原信市郎議員

皆さんはマクロ的な視点から物を見て、かつ個別具体的な事情の中で支援していかなければならない非常に難しい立場にあるが、その中で住民意向調査の結果は物すごく大事なデータであると思う。一番基礎となる部分の有効回答率が50%台では、我々としては事業展開を行う上で心もとない。100%を目指してもらいたいが、どのような努力をするのか再度聞く。

復興庁福島復興局長

住民意向調査は市町村ごとに行っており、市町村ごとに質問項目を毎年少しずつ変えている。私も早く出して早く回答が欲しいと思っているが、やはり少しでも回答しやすくより正確な回答ができる項目づくりに結構時間がかかっている、1、2月ぐらいおくれるのが例である。今回もようやく双葉町と富岡町へ今年度分を発送したが、今後各県市町村と住民意向調査の項目立てを検討するに当たっても、より回答率が高くなるよう、引き続き鋭意の課題としてやっていく。

石原信市郎議員

住民意向調査においても、既に就労して新しく生活再建をしている方がいる。また一方では、既に戻った方もいる。戻った中でも、息子はもう別の道を進んでいて継いでくれるかわからない方もいる。一人一人が全く別になってしまうが、これは住民一人一人の判断でそうなったわけではなくて、あくまでも原発事故由来の、事故のせいでそういう状況に置かれてしまったという見方をしなければならないが、家庭内で帰還に対する見解が分かれている中で、どのような支援ができるのか。

復興庁福島復興局長

被災者の中には、「戻りたい」「戻りたいが事情があってもうしばらくは避難生活をする」「もう戻らないと決めた」「判断に迷っている」など、同じ世帯の中でも異なった考え方をしている方がおり、世帯分離が起き、避難者数は減っているのに避難者世帯数はふえている。

そういった中で政府としては、こういったさまざまな被災者の考えに応えるために、早期の帰還を進める地域やそこに帰ろうと考えている方に対しては、除染やインフラ復旧、生活関連サービスの早期再開に向けた条件整備の加速化をする。あるいは長期にわたり避難を余儀なくされた地域、いつかは帰りたいがしばらく帰れないなど、いろいろな事情があると思うが、そういった方々には復興公営住宅などを中心とした生活拠点の整備、また、新しい避難先での生活を選択する方々に対しては、先般の話にあったような必要十分な賠償の支払いに加え、就業あるいは住宅あっせんといったことに全力で取り組んでいきたい。

先ほど述べたように、迷っている方の生活設計に役立つよう、12市町村の報告書をぜひ利用してもらいたい。

石原信市郎議員

話はわかるが、この4年間で避難していて亡くなった方が何人くらいいるか知っているか。

復興庁福島復興局長

細かい値が今手元にあるが、私がこちらに来たときに、直接死者数よりも関連死者数の方が多し事実には目を見開いて驚いた記憶がある。数字は直接死者数が1,600人程度、震災関連死者数が1,900人程度である。

石原信市郎議員

ふるさとに戻りたいと思いながら亡くなっていった方が、双葉郡関係だけで1万1,408名いる。家族が皆で生活していたのに高齢者2人世帯の中で亡くなってしまった方も大勢いる。ある意味諦めの中で亡くなっていったのだろうと思うが、そういう状況をなくすためにも、一刻も早く復興を実現してもらいたい。一人一人のニーズに合わせた生活再建策をどのように個別具体的に実施していくのか、総括的な考えを聞く。

復興庁福島復興局長

先ほど来後藤副本部長が説明している官民連携チームによる事業者支援の一つであるが、先般改定された福島復興指針の中でも帰還支援、新生活支援、生活再建等それぞれの方に寄り添って必要な支援を行っていくことに尽きる。